適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

平成18年3月期　　個別中間財務諸表の概要　　平成 17年 10月 27日

上場会社名	三井ホーム株式会社	上場取引所	東
コード番号	1868	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.mitsuihome.co.jp)

代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	中村　良二	
問合せ先責任者	役職名	常務取締役経営企画統括本部長	
	氏名	松本　賢二	ＴＥＬ (03) 3346－4411
決算取締役会開催日		平成 17年 10月 27日	中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日		平成 17年 12月 6日	単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）

１．平成17年 9月中間期の業績（平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日）

(1) 経営成績　　百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにより表示しております。（以下同じ）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	58,932	9.9	△3,709	－	△2,909	－
16年 9月中間期	53,639	△9.2	△4,471	－	△3,964	－
17年 3月期	149,367		1,528		2,479	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	△1,296	－	△19.55
16年 9月中間期	△2,421	－	△36.50
17年 3月期	1,514		22.83

(注) ①期中平均株式数　17年9月中間期 66,321,039株　16年9月中間期 66,331,703株　17年3月期 66,328,936株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	7.00	－
16年 9月中間期	7.00	－
17年 3月期	－	14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	89,659	31,916	35.6	481.25
16年 9月中間期	88,897	29,845	33.6	449.96
17年 3月期	99,021	33,779	34.1	509.32

(注) ①期末発行済株式数　17年9月中間期 66,318,824株　16年9月中間期 66,329,174株　17年3月期 66,322,924株
②期末自己株式数　17年9月中間期 36,176株　16年9月中間期 25,826株　17年3月期 32,076株

２．平成18年 3月期の業績予想（平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	153,000	2,700	1,600	7.00	14.00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　24円13銭

※　業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料10ページをご参照下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			増減	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
現金及び預金		12,983			9,000				23,027		
受取手形		88			－				－		
完成工事未収入金		785			650				1,814		
売掛金		433			387				637		
有価証券	＊２	198			46				189		
未成工事支出金		13,971			12,408				7,183		
その他たな卸資産		479			1,781				644		
関係会社短期貸付金		9,531			13,116				9,997		
関係会社預け金		10,000			10,000				15,000		
繰延税金資産		4,820			3,783				2,056		
その他		2,038			2,546				2,691		
貸倒引当金		△4,353			△3,835				△4,145		
流動資産合計			50,977	57.3		49,885	55.6	△1,092		59,097	59.7
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産	＊１										
建物		12,535			12,594				12,152		
土地		13,942			13,847				13,847		
その他		479			391				649		
計		26,958			26,833				26,649		
２．無形固定資産		941			1,280				1,104		
３．投資その他の資産											
差入敷金・保証金		2,413			2,257				2,340		
繰延税金資産		2,963			2,917				2,848		
再評価に係る繰延税金資産		－			70				70		
その他	＊２	4,971			6,547				7,050		
貸倒引当金		△329			△134				△139		
計		10,019			11,659				12,170		
固定資産合計			37,919	42.7		39,773	44.4	1,854		39,924	40.3
資産合計			88,897	100.0		89,659	100.0	762		99,021	100.0

		前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			増減	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
支払手形		2,235			992				2,926		
工事未払金		12,676			13,070				17,394		
未払法人税等		16			－				234		
未払消費税等	＊４	194			221				504		
未成工事受入金		17,839			15,437				11,920		
預り金		13,604			14,814				19,948		
完成工事補償引当金		1,572			1,267				1,382		
その他		3,702			4,393				3,702		
流動負債合計			51,841	58.3		50,197	56.0	△1,644		58,011	58.6
Ⅱ　固定負債											
退職給付引当金		5,820			6,269				5,867		
役員退職慰労引当金		107			85				120		
その他		1,283			1,191				1,242		
固定負債合計			7,210	8.1		7,545	8.4	335		7,230	7.3
負債合計			59,051	66.4		57,743	64.4	△1,308		65,242	65.9
（資本の部）											
Ⅰ　資本金			13,900	15.7		13,900	15.5	－		13,900	14.0
Ⅱ　資本剰余金											
資本準備金		3,475			3,475				3,475		
その他資本剰余金		10,670			10,670				10,670		
資本剰余金合計			14,145	15.9		14,145	15.8	－		14,145	14.3
Ⅲ　利益剰余金											
任意積立金		18,000			18,000				18,000		
中間（当期）未処分利益		783			2,390				4,254		
利益剰余金合計			18,783	21.1		20,390	22.7	1,606		22,254	22.5
Ⅳ　土地再評価差額金			△17,007	△19.1		△16,833	△18.8	174		△16,936	△17.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			35	0.0		330	0.4	295		431	0.4
Ⅵ　自己株式			△11	△0.0		△17	△0.0	△5		△15	△0.0
資本合計			29,845	33.6		31,916	35.6	2,070		33,779	34.1
負債・資本合計			88,897	100.0		89,659	100.0	762		99,021	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	増減 金額（百万円）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高											
完成工事高		51,643			56,707				144,607		
その他売上高		1,995	53,639	100.0	2,225	58,932	100.0	5,293	4,760	149,367	100.0
Ⅱ　売上原価											
完成工事原価		41,623			46,186				115,268		
その他売上原価		1,131	42,754	79.7	1,491	47,677	80.9	4,923	2,564	117,833	78.9
売上総利益											
完成工事総利益		10,020			10,521				29,338		
その他売上総利益		864	10,884	20.3	733	11,254	19.1	369	2,195	31,534	21.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			15,356	28.6		14,964	25.4	△392		30,006	20.1
営業利益			－	－		－	－	－		1,528	1.0
営業損失			4,471	△8.3		3,709	△6.3	△762		－	－
Ⅳ　営業外収益											
受取利息		48			69				108		
その他の営業外収益	＊1	504	553	1.0	769	838	1.4	285	926	1,034	0.7
Ⅴ　営業外費用											
支払利息		9			10				19		
その他の営業外費用		36	46	0.1	27	38	0.1	△7	63	83	0.0
経常利益			－	－		－	－	－		2,479	1.7
経常損失			3,964	△7.4		2,909	△5.0	△1,055		－	－
Ⅵ　特別利益											
貸倒引当金戻入益		－	－	－	－	－	－	－	217	217	0.1
Ⅶ　特別損失											
固定資産除却損	＊2	－			14				12		
固定資産売却損	＊3	77			－				77		
減損損失	＊4	139			－				139		
事務所移転費用		12	228	0.4	64	78	0.1	△149	69	299	0.2
税引前当期純利益			－	－		－	－	－		2,396	1.6
税引前中間純損失			4,192	△7.8		2,987	△5.1	△1,204		－	－
法人税、住民税及び事業税	＊6	△1,771			△1,691				82		
法人税等調整額	＊6	－	△1,771	△3.3	－	△1,691	△2.9	80	800	882	0.6
当期純利益			－	－		－	－	－		1,514	1.0
中間純損失			2,421	△4.5		1,296	△2.2	△1,124		－	－
前期繰越利益			2,167			3,789				2,167	
利益準備金取崩額			1,107			－				1,107	
土地再評価差額金取崩額			△70			△103				△70	
中間配当額			－			－				464	
中間（当期）未処分利益			783			2,390		1,606		4,254	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前１か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 未成工事支出金　個別法による原価法 販売用不動産　個別法による原価法 仕掛不動産勘定　個別法による原価法 貯蔵品　総平均法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 未成工事支出金　同左 販売用不動産　同左 仕掛不動産勘定　同左 貯蔵品　同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末前１か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 未成工事支出金　同左 販売用不動産　同左 仕掛不動産勘定　同左 貯蔵品　同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　2～60年 構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	２．固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　2～60年 構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。 （追加情報） 建物のうち、展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間会計期間より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が150百万円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	２．固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　2～60年 構築物　2～60年 工具器具及び備品　2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却をしております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左
(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当中間会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。	(2)完成工事補償引当金 同左	(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４．リース取引の処理方法 同左	４．リース取引の処理方法 同左
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純損失が139百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が139百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（外形標準課税） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――	（外形標準課税） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日　実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割154百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度 （平成17年３月31日）
＊１　有形固定資産の減価償却累計額	14,303百万円	15,766百万円	15,360百万円
＊２　担保に供されている資産	割引国債244百万円（有価証券198百万円、投資有価証券46百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債240百万円（有価証券194百万円、投資有価証券46百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債243百万円（有価証券184百万円、投資有価証券59百万円）を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
３　偶発債務	偶発債務は13百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客　１件(注)　13百万円 （注）保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客　１件(注)　12百万円 （注）保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客　１件(注)　12百万円 （注）保証残高相当額の担保を設定しております。
＊４　未払消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として表示しております。	同左	――――――

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>＊１　その他の営業外収益のうち主要なもの</td><td>受取配当金　344百万円
受取保険配当金　71百万円</td><td>受取配当金　685百万円
受取保険配当金　24百万円</td><td>受取配当金　695百万円
受取保険配当金　81百万円</td></tr>
<tr><td>＊２　固定資産除却損の内訳</td><td>――――――</td><td>建物　11百万円
工具器具及び備品　3百万円
合計　14百万円</td><td>建物　11百万円
構築物　1百万円
工具器具及び備品　0百万円
合計　12百万円</td></tr>
<tr><td>＊３　固定資産売却損の内訳</td><td>建物　20百万円
構築物　0百万円
土地　56百万円
合計　77百万円</td><td>――――――</td><td>建物　20百万円
構築物　0百万円
土地　56百万円
合計　77百万円</td></tr>
<tr><td>＊４　減損損失</td><td>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物他</td><td>福岡県福岡市南区</td><td>55</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td><td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>―</td><td>―</td><td>139</td></tr></table>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物86百万円、その他24百万円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</td><td>――――――</td><td>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物他</td><td>福岡県福岡市南区</td><td>55</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物他</td><td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>―</td><td>―</td><td>139</td></tr></table>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物86百万円、その他24百万円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</td></tr>
<tr><td>５　減価償却実施額
有形固定資産
無形固定資産</td><td>
1,207百万円
138百万円</td><td>
1,083百万円
122百万円</td><td>
2,447百万円
272百万円</td></tr>
<tr><td>＊６　法人税等の表示方法</td><td>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</td><td>同左</td><td>――――――</td></tr>
</table>

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
７　過去１年間の売上高	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る１年間の売上高は次のとおりであります。 百万円 前事業年度の下半期　90,179 当中間期　53,639 合計　143,818	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末に至る１年間の売上高は次のとおりであります。 百万円 前事業年度の下半期　95,728 当中間期　58,932 合計　154,661	――――――

（リース取引関係）

半期報告書においてＥＤＩＮＥＴによる開示を行っているため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

以上